

食のモデル地域育成事業の今後は

～ 新たな補助金の獲得を目指す ～



うち だ とし かず
内田 俊和

緑 政 会

質

食育推進について、食のモデル地域育成事業との関連性は。

答
市長

農林水産省の補助金の見直しにより、本市が採択を受けた総合型が廃止されたことに伴い、平成26年度以降においては、新たな補助金の獲得を目指すことを視野に置きながら、引き続き新たな商品開発・ブランド化など、本年度策定する基本構想に基づいた食に関する事務推進を進めていきます。



食のモデル地域育成事業「セミナー・シンポジウム」

質

食育推進について、どのような計画の見直しを行うのか。

答
市長

第1次計画の取り組みによる反省点を踏まえ、第2次計画では「食を広める」、「食で育てる」、「食で守る」、「食

でつなぐ」の4つを基本目標に掲げ、食育への関心を高めるとともに、食の安全・安心に注意を払いながら生活習慣病などの予防を進め、地産地消や伝統ある食文化の継承などに取り組み、引き続き食育の推進に努めていきます。

中堅職員研修の在り方は

※
～ スキルアップを図る ～

質

中堅職員研修の予算の組み立ては。

答
総務課長

「政策形成とその実務」と題して、職員の政策形成能力の向上を目的にし、自らのアイデアを政策として企画・提案してまとめるまでを実践形式で研修するものです。

必要な経費として、平成25年度300万円を予定しており、主な内訳は講師謝金、旅費および資料代などの諸経費となっています。平成26年度についても同様の研修を継続し、職員の政策形成能力のスキルアップを図っていきたくと考えています。

※スキルアップ=技能を向上させること。腕前を上げること。



みや なり あき よし
宮 成 昭 義

市民クラブ

格差のないまちづくりが築かれたのか

～ 地域の実情に配慮した事業実施に努める ～

質

平成16年10月に5町2村合併協議会で策定された、いきいきゾーン、ふれあいゾーン、やすらぎゾーンについて、ゾーニング手法による機能分担における土地利用、空間構想でのバランスは築かれたのか。

答

市長

各町では様々な特性を持っており、地域間のバランスの取れた施策を推進することが課題ではありますが、今後とも地域の実情に十分配慮した事業実施に努めていきます。

質

自主財源の確保の施策展開は。

答

市長

平成24年度決算では18・4%と依然として自主財源比率が低いため、歳出を徹底的に見直し、自主財源の確保と財政基盤の強化に努めていかなければなりません。

子ども・子育て支援新制度での考えは

～ あずかり保育が必要 ～

質

幼保連携型認定子ども園への移行に伴う教育委員会の考え、対応策は。

答

教育長

公立幼稚園の開園数では、徐々に減少傾向にあるため、私立幼稚園や子ども園の開設状況を注視しながら検討し、また、市学校教育審議会にも市立幼稚園の配置について諮問していますので、その答申内容を受け、方針を決定していきたいと考えています。

受け入れの年齢の問題では、公立・私立、幼稚園・保育園・子ども園といった経営組織の違いを乗り越え、教職員の研修や5歳児教育の交流会などを積極的に実施していきたいと考えています。

保育時間の問題では、4時間保育を基本としているため、14時以降のあずかり保育が必要となっています。



緒方保育園